



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第298号 2014年4月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844)1671/FAX 03(3844)1672



新採用看護師オリエンテーションの昼休みに組合説明会を行い、入職160人中93%の加入率となりました。

「病院長からも期待されている組合」

名古屋大学 149人が加入

速報 新採用教職員・看護師等医療職員オリエンテーションで組合紹介

新人教職員をむかえ、各単組で組合加入の取り組みが進んでいます

支部の歓迎会には44人、職組全体の歓迎パーティに57人の参加申込がありました。説明会では「看護師2万人に過労死の危険」のビデオを流し、これだけの人が採用されているのは、それだけ辞めている、のほほんとしていると「倍返し」をくらうので加入を訴えました。説明会には昨年と一昨年加入した若手看護師6人のほか17人が参加し、質問に答え加入を呼びかけました。加入してくれた組合員に対する責任に参加者一同を引き締めていました。



京都大学 26人が加入

「組合が果たす役割を説明」

今年のとおりくみも、初出勤日の朝に新採用看護師への一輪花プレゼントから始まり、新採

最初に、「看護師2万人に過労死の危険」のビデオを流し、組合が最初一人と追い込まれてしまつたけれども、組合があるからそうならないことを強調。その後、全大教新聞の号外とパワーポイントを用いてクイズを出しながら説明し、発言者にはドトールのコーヒー券を差し上げました。また、全国の附属病院で多くの人が組合に加入し、組合員が多いほど交渉力も高まり、労働条件もよくなることを強調しました。

「席をまわりながら声掛け」

山口大学 30人が加入



「活動的な新加入組合員と共に」

例年通り新入職オリエンテーション終了後に教職員組合説明会を開催しました。説明会後の新入組合員交流会では、職種を越えた親睦が出来ました。今年は、活動的な新入組合員が多く、まずは少数精鋭体制で組合活動の活性化および組合員拡大を進めていきたいと思っています。

群馬大学 15人が加入

大学自治を破壊する学校教育法改正に反対します

全大教 中執声明 「学問の自由をどう守るのか、国会での徹底審議を求める」

「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」の撤回を求め、学校教育法の「改正」に反対する（声明の骨子）

◆多様性を損ない国民の学ぶ権利の危機をまねく：「ガバナンス改革」の目的は、国策としての国際競争力強化に奉仕する大学をつくり上げること。「審議まとめ」の大学改革では、大学の教育・研究が経済的利益と経営効率に従属させられ、知と価値の多様性が大きく損なわれてしまうだろう。

◆大学自治は不可欠：学問の自由、そのための大学自治権の保障は、国民全体が学問の自由と高等教育を受ける権利を享受することの保障のため。学校教育法において、大学の重要事項を審議するために教授会を置くことと定めた背景は、この憲法からの要請を法律上確認したもの。

◆大学自治は歴史的・国際的に認められてきたもの：ユネスコの勧告の中で、学問の自由を保持するためには大学自治の保障が不可欠であることが強調され、これが国際的基準。「審議まとめ」による改革では、日本の大学は国際的には大学とは呼べない人材育成機関になってしまいかねない。

◆権力に従属した学長専権体制でなく、真の学長のリーダーシップ確立を：日本の大学が抱える問題点の多くは、政府・文科省の誤った政策に基づいた大学の誘導・統制に起因。2004年の国立大学法人化以降、混乱と疲弊が激化している。学長・学部長を大学構成員が支持する真のリーダーとして選出することが、今こそ必要。

中央教育審議会は「審議まとめ」を撤回し、健全な大学運営がなされるような支援方策を打ち出すべき。

大学自治の根幹といえる教授会の位置づけの変更をめぐる学校教育法改正の動きは重大。法案が提出された場合には、憲法で保障する学問の自由との関係の観点から、国会における徹底した審議が必要。

全大教は、学校教育法改正を含む「ガバナンス改革」に反対する。学ぶ権利と多様な学問を守り保障するために、危機感を共有しこれらを守る運動をともに進めていくことを、ひろく大学人、市民に呼びかける。

中央教育審議会大学分科会（会長・安西祐一郎氏）が2月12日付で「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」を公表しました。その中で、学校教育法を改正することと教授会の権限を大幅に制限すべき

と、また、学長・学部長の選考過程に教職員が投票などの方法で参加することも否定しています。

全大教中央執行委員会は、3月9日付で声明を発表し、「審議まとめ」の撤回を求め、学校教育法を「改正」して教授会権限を制限することに反対する立場を表明しました。

声明を詳しく、「審議まとめ」の危険な性格とそれに対する全大教の立場をお知らせします。HPからご参照下さい。
http://goo.gl/EOXaQv
全大教は今後、広く大学人、市民とともに、今国会に提案するとされている学校教育法改正に反対する運動を行っていきます。

研修2日目の昼休みに、お弁当の提供と併せて夕方に開催する組合説明会を案内。組合説明会では、西牟田委員長から医療事故での法律面の話や医療事故で組合が果たした役割とサポート体制について説明をしました。続いて、2000年に京大病院で起きた「エタノール誤注入事故」の再構成ドラマを上映し、その後、高山副委員長から医療事故での法律面の話や医療事故で組合が果たした役割とサポート体制について説明をしました。

今月の紙面

- ◆ 単組からのレポート
大阪教育大学「何でも言える組合を目指して」
鹿児島大学 持続性のある教職員組合活動を
わたしたちのこころ
- ◆ 第23回高専教職員研究会開催報告
◆ 看護師の増員求め、国会議員要請行動
◆ 未払い賃金請求訴訟・証人尋問（高専）
◆ 文科省意見報告（附属病院）
◆ 全大教事務局・新入職員（書記）ご紹介

- ◆ 論壇「大学による次世代育成支援～岡山大学の取り組み」
全大教中執 笹倉万里子氏
- ◆ ひとシリーズ
和歌山大学 溝口和子氏
- ◆ Activity 事務職員部
名古屋大学 武市全弘氏